

イラク・ナショナリズムが勝利した日 ——2009年1月31日イラク地方県議会選挙の分析——

山尾 大*

I. はじめに：地方選挙の位置付け

イラクには、2003年の米軍の侵攻によってサッダーム政権が崩壊した後、複数政党制に基づく議会民主主義体制が成立した。サッダーム政権崩壊後、移行政権を経て、2005年1月に憲法起草のための制憲議会選挙が行われ、同年12月には正式な国会選挙が実施された。地方県議会についても、同じく2005年1月に選挙が行われた。以上のプロセスを経て、政党を結成し選挙によって国民の支持を問う、という民主的な制度が定着した。つまり、選挙によって政権交代を含む政治変動が生じ、それゆえ政治を分析する上で選挙が実質的な意味を持つような政治アリーナが、イラク史上初めて生まれたのである。

その結果、国政レベルでは、サッダーム政権下で亡命を余儀なくされたシーア派イスラーム主義政党の連合「イラク統一同盟」が第1党となり、「クルディスタン同盟」が第2党となった。地方レベルでも、一部の県を除き、元亡命政党が県議会で多数派を占めている。その一方で、2003年の政権転換後に結成された国内政党や、スンナ派の地元勢力などは、十分な政治的代表性を確保できていない。元亡命政党が大きな政治的代表性を担保できたのは、サッダーム政権下で国内にとどまった勢力が組織的な政治活動を厳格に禁止されており、組織化の経験を持たない一方で、元亡命政党は長期にわたる組織化の実績があり、組織的な政治活動を行ううえで有利であったことに起因する。

このような状況で、2009年1月31日、4年の任期を終えた地方県議会の選挙が実施された。

イラクの地方議会選挙は、当初、2008年10月1日に予定されていた。それにもかかわらず、選挙法をめぐる対立の調整が困難を極め、一時は地方選挙の実施自体も危ぶまれた。しかし、2008年9月24日、地方選挙法案をめぐる最大の争点であったキルクーク県をめぐる対立(後述)を一旦棚上げする形で、国会が突如として地方選挙法案を可決し、10月8日の大統領府による同法案の承認を経て、2009年1月31日に地方選挙が実施されることが決まったのである。

それゆえに、今回の地方選挙は、全国の県で一斉に実施されたのではなく、全18行政区(県にあたる)のうち、クルド地域3県(スライマーニーヤ県、ドホーク県、イルビール県)とキルクーク県を除く14県で行われた。本稿が対象とするのは、この14県の地方選挙である。

地方選挙の第一回開票の結果は、2月5日未明ころから順に公開され、選管による最終的な公式結果は、2月19日に発表された。その結果、中央集権的な政策を掲げ、宗派対立の克服を政策課題に掲げたヌーリー・マーリキー首相率いるイスラーム・ダアワ党を中心とする政党ブロックが大勝利し、反対に、連邦制と地方県議会の権限拡大を推し進めようとしたイラク・イスラーム最高評議会(以下、SIIC)¹⁾とクルディスタン同盟が大きく議席を減らすこととなった。また、国会に議

* 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科
日本学術振興会特別研究員(DC)

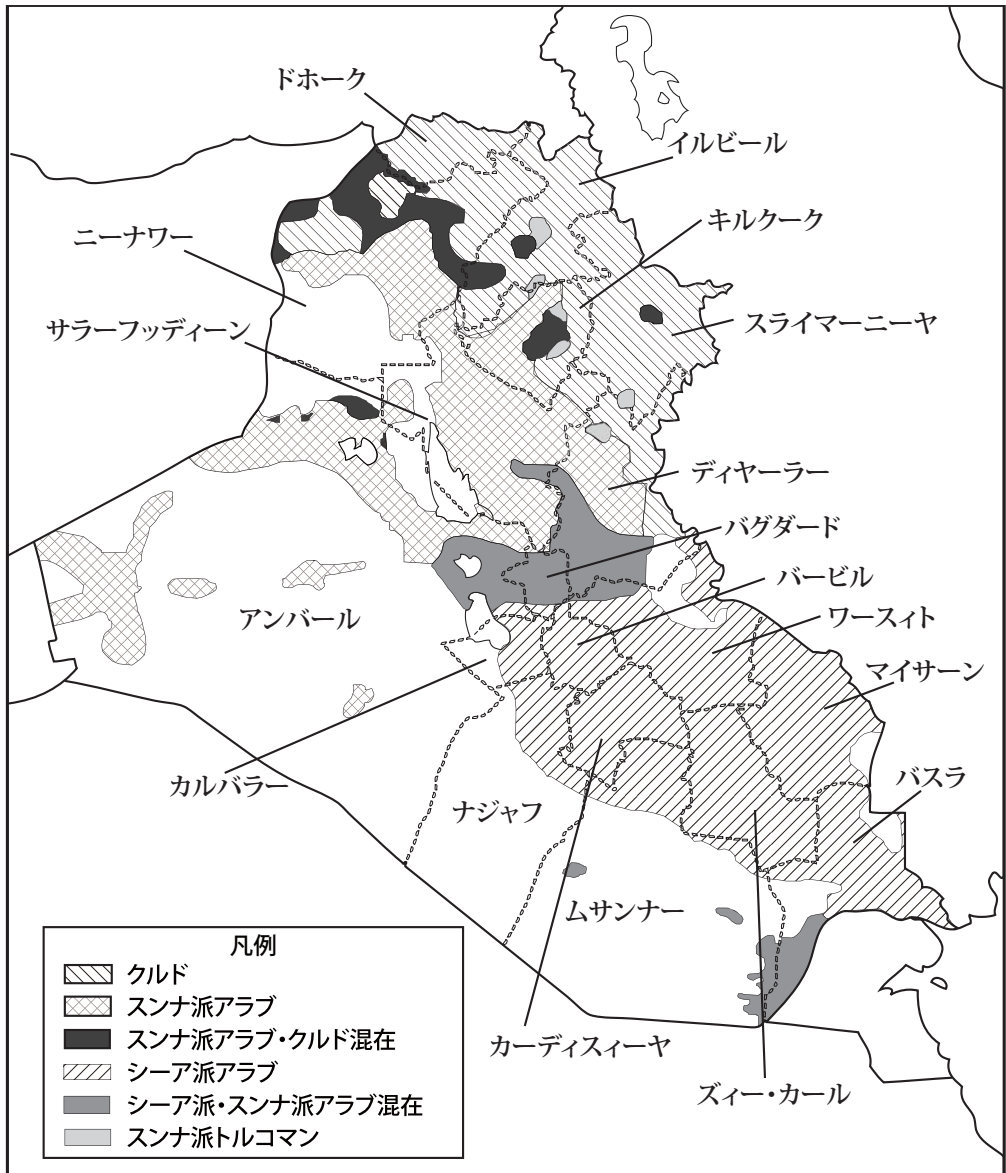
1) 2007年5月に「イラク・イスラーム革命最高評議会」(al-Majlis al-A'lā li-l-Thawra al-Islāmiya fī al-'Irāq; SCIRI)から改名した[al-'Adāla 13 May 2007]。

席を持たない地元勢力の躍進も目立った。

本稿では、公開されたばかりの地方選挙の結果をもとに、今回の選挙が戦後イラクの政治においてどのような意味を持ち、またいかなる影響を与えることになるのかを分析することを目的とする。

そこで本稿は、次のような構成で議論を進める。まず第Ⅱ節で、地方選挙の基本的な制度を確認し、イラク政府で現在主要な位置を占める政党がどのように政党ブロックを形成したかを俯瞰する。この作業を通して、今回の地方選挙の争点を炙り出し、事前の政治状況を分析する。続く第Ⅲ節では、2月19日に発表された選挙結果を分析し、その特徴を析出するとともに、今回の地方選挙が戦後のイラク政治においてどのような意味を持っているのかを論じたい。

【地図：イラクの行政区分と宗派・民族の分布】



[出所] 筆者作成。

II. 地方選挙への闘争：選挙法案・制度形成・政党ブロックをめぐって

本節では、はじめに今回の地方選挙の制度を概観し、次に地方選挙法の制定と政党ブロック結成に至る対立をたどることで、今回の地方選挙の争点と選挙の前哨戦を見てみたい。

1. 選挙制度の概観と法案形成について

1) 制度

今回の地方選挙は、2008年10月8日に公布された新たな地方選挙法案に基づいて実施された。前回までの国政選挙、地方選挙との最大の違いは、非拘束名簿制が導入されたことである。これまでの選挙は、拘束名簿制の比例代表のもとで行われたが、新制度のもとで、有権者は政党に加えて個人にも投票できるようになった（地方選挙法第13条）。つまり、今回の選挙では、多くの政党がブロックを組んで各党の立候補者のリストを作成するが、有権者は政党／政党ブロックとそのリストの候補者の両方に投票するのである。そして開票後、各党の得票率に応じて県議会の議席が配分される。各党は、配分された議席数だけ、得票率の多い議員をリストの中から当選させる、という仕組みである。

有権者は18歳以上のイラク国籍保有者で（第5条）、国政選挙と同様に候補者を擁立できるのは民兵や暴力集団を持たない政党および個人に限定される（第33条²⁾。さらに、県議会議員の25%以上が女性でなければならないとの規定は、国政選挙の場合と同様である。

今回の地方選挙でも、比例代表制下での典型的な多党制が生まれる環境が整った。2008年12月末のイラク独立選挙管理委員会（以下、選管）による集計では、全国総計で502の政党が選管に登録し、うち80%以上が2005年の地方選挙以降に結成された新たな政党となっている³⁾。また、今回の選挙では、政党所属および独立派の候補者を含め約14,400人が選管に登録を済ませていた。つまり、全国で小政党が乱立し、多数の候補者が県議会の全国総数440議席をめぐって選挙戦を繰り広げることとなったのである。

2) 選挙法形成過程に見る各勢力の競合

次に、今回の地方選挙が1月まで遅れる原因となった選挙法の制定をめぐる対立を概観することで、選挙の争点と事前の政治対立を浮き彫りにしておきたい。

地方選挙法案は、2008年10月の実施予定に合わせて、7月22日に国会において賛成多数で可決された。しかし、クルディスタン同盟（総議席数275議席中53議席）はその採決をボイコットし、大統領府は翌日、一旦国会で可決した地方選挙法案を否定して国会に差し戻した⁴⁾。この法案に賛成していたのは、イラク合意戦線を中心とするスンナ派勢力、シーア派ではサドル派、ファデーラ党、政権を握るイラク統一同盟のなかではダアワ党であった。一方で、強く反対していたのはクルド勢力である。SIICは当初、これに対する姿勢を明らかにしなかった [al-Hayāt 23 Jul 2008; 24 Jul 2008; 25 Jul 2008; al-'Adāla 23 Jul 2008; MN 25 Jul 2008]。

クルド勢力が反対したのは、地方選挙法案に、キルクーク県の行政をアラブ人、クルド人、トル

2) 実態としては、多くの主要政党は民兵を有しており、イラク国家および各県の公的な治安機関であるとの見解を示している。それゆえに、この民兵禁止条項は、形骸化していると言わざるを得ない。

3) イラク独立選挙管理委員会のホームページ (<http://www.ihec.iq/english/index.htm>) に記載 (2008年12月30日閲覧)。

4) ターラバーニー大統領 (クルディスタン愛国者同盟 [PUK] 党首) が率いる大統領府は、国会への差し戻しの理由を、国会における秘密主義的な採決方法に問題があると発表した [al-Hayāt 25 Jul 2008]。

コマン人勢力で分割するという条文が明記されていたからであった。SIIC 幹部のアーディル・マフディー副大統領が、ジャラル・ターラバーニー大統領による法案差し戻し要請に大きく譲歩した結果、大統領府による選挙法案の差し戻しという決断がなされた [al-Zamān 23 Jul 2008]。キルクークが問題となるのは、クルド人、アラブ人、トルコマン人などの宗派民族が混在していることに加えて、同県に巨大な石油埋蔵量が確認されているためである。その資源管理権の3分割に、クルド勢力は反対したのである。

この地方選挙法案の国会差し戻し事件を契機に、いわゆる与野党間の対立が激化した。具体的には、イラク統一同盟とクルディスタン同盟の「与党」による地方選挙法案差し戻しに反対して、「野党」の諸勢力が大連合を形成した。その野党大連合は、地方選挙法案が国会で可決された日に因んで、「7月22日勢力」(Quwā 22 Tammūz) と命名された。加盟政党は、サドル派やスナ派のイラク合意戦線を中心とする国内政党であった⁵⁾。その結果、2008年10月に予定されていた地方選挙が無期限に延期されたのである。

その後、元亡命政党とクルド政党を中心とする「与党」と、国内勢力を中心とする「野党」を主たる対立軸として、各勢力の利害を反映した対立が繰り返された⁶⁾。しかし、地方選挙が実施できないという危機的な状況に陥ると、「与野党」勢力は、国連の「停戦」勧告に応じることになる。具体的には、イラク統一同盟とクルディスタン同盟が、7月22日勢力とキルクーク問題を再協議し、当初の国会可決案のまま大きな変更を加えないことで合意した [RD 18 Sep 2008; AI 18 Sep 2008]。事実上、7月22日勢力の勝利となったのである。しかし、すぐに地方選挙法案が採決されたわけではなかった。なぜなら、キルクークをめぐる対立の調整が必要だったからである。具体的には、9月18日に5回目、9月23日に6回目の国会における採決の失敗を経験した [al-Hayāt 19 Sep 2008; 24 Sep 2008; al-Zamān 19 Sep 2008]。

そして、9月24日、突如として、地方選挙法案が国会で採決された。結果は、すでに冒頭で指摘したとおり、キルクーク県の選挙実施を先送りする、という妥協策であった。

当初の地方選挙法案が否定された背景には、直接的にはキルクークの資源管理権や行政権をめぐる対立があった。しかし、より根本的には、次の二つの対立軸があった。それは第1に、中央集権型の政策と連邦制＝地方分権型の政策の対立である。地方選挙法案の制定が頓挫したのは、キルクーク県の権限を重視するクルドの利害関係に起因したが、クルド勢力の利害関係を背後で支えたのは、SIICであった。クルド勢力とSIICの協力関係は、SIICもまた連邦制の強化と南部の地方政府の形成を目指しているために、構築されやすい。中央集権型の政府形成をめざすダアワ党やサドル派、スナ派のイラク合意戦線などが、地方選挙法案に当初から賛成しており、クルドの利害に妥協する姿勢を見せなかったのは、クルドが進める連邦制という大原則に、根本的に反対しているからに他ならない (図表1も参照)。

第2に、国内政党の発言力の拡大である。クルドとSIICを中心とする選挙法差し戻し勢力に対

5) 具体的には、イラク国民リスト、イラク合意戦線、サドル派、ファディーラ党、国民対話イラク戦線イブラヒム・ジャアファリーの国民改革潮流、イラク統一同盟の個別議員である [al-Hayāt 12 Aug 2008]。

6) 2008年8月上旬に、大統領府から差し戻された地方選挙法案を再協議する国会が開催されたが、調整不足から3度審議が延期された [RN 3 Aug 2008; 'Irāq al-Ān 3 Aug 2008; al-Hayāt 4 Aug 2008]。これに対して、選管のファラジュ・ハイダリー委員長は、このように地方選挙法案の決議が遅れると、地方選挙は2009年の始めまでずれ込む可能性が高くなると警告を発した ['Irāq al-Ān 7 Aug 2008]。さらに8月末になると、危機感を強めたハイダリー委員長は、地方選挙法案の遅れは致命的に大きな政治危機であり、期限通りの選挙実施は不可能で、最短期でも2009年2月までずれ込む可能性があるとして指摘した [al-Hayāt 29 Aug 2008]。9月に入ると、選管は、政党と有権者登録などの準備が進捗したことを受けて、もし国会が2週間以内に地方選挙法案の可決ができれば、2008年末までの地方選挙の実施が可能となると発表し、見込みを訂正したことで [al-Adāla 4 Sep 2008]、危機感が若干低下した。

して、シーア派のサドル派やスンナ派のイラク合意戦線などの国内政党を中心に7月22日勢力が結成され、結果的にキルクーク県選挙の実施延期以外にほとんど当初のまま法案を通過させたことが示しているように、元亡命政党を中心とする政権「与党」に対して、戦後にイラク国内で形成された国内政党を中心とする「野党」が発言力を拡大したのである⁷⁾。

2. 主要政党のブロック形成をめぐる闘争

戦後イラクにおいては、小政党が乱立する状況のなかで、ほとんどの政党は単独で選挙戦を戦うことを選択せず、ブロックを形成して共同のリストを作成するのが通例となっている。図表1は、今回の地方選挙で結成された主要政党の政党ブロックとその性格を明記したものである。これをともに、主要政党のブロック形成過程とその特徴を見ていこう。

【図表1：主要政党／政党ブロックの加盟政党とその性格】

分類	政党ブロック	主要加盟政党	性格	
シーア派 イスラーム主義	法 治 国 家 同 盟 (I'tilaf Dawla al-Qānūn)	イスラーム・ダアワ党	マーリキー首相のダアワ党を中心とするブロック。憲法改正による中央集権型の政府形成と、脱宗派主義、宗派対立の克服を政策課題に掲げる。マイサーン県ではサドル派と別名のブロック(マイサーンのためのインティファード集団)結成。	
		ダアワ党イラク機構		
		独立派(シャフラスターニー派)		
		イラク相互団結集団		
		1991年シャアバーン蜂起ブロック		
シーア派 イスラーム主義	説法台の殉教者および独立派リスト (Qā'ima Shahīd al-Mihrab wa al-Quwā al-Mustaqilla)	トルコマーン・イスラーム連合	アブドゥルアズィーズ・ハキームのSIICを中心とする政党のブロック。南部に独立地方政府を形成し、連邦制と地方分権を政策課題に掲げる。ディヤラー県ではSIICを中心に現地の勢力と別名のリスト(ディヤラー国民同盟)結成。	
		イラク・イスラーム最高評議会 SIIC		
		説法台の殉教者集団		
		パドル組織		
		イラク・ヒズブラー運動		
シーア派 イスラーム主義	独立と解放潮流 (Tayyār al-Ahrār wa al-Mustaqillīn)	イラク・ヒズブラー運動	サドル派の政党ブロック(公式にはサドル派が支持するブロック)。地方勢力の取り込みと脱宗派主義に基づくイラク国民の統一、中央集権的な統一政府の形成を政策課題に掲げる。	
		殉教者たちの運動		
		ファディーラ党 (Hizb al-Faḍīla al-Islāmiya)		元来サドル派からの分派。サドル派とほぼ同様の政策。
		国民改革潮流 (Tayyār al-Iṣlāh al-Waṭanī)		
スンナ派 イスラーム主義 (+部族)	イラク合意戦線 (Jabha al-Tawāfuq al-'Irāqī)	イラク・イスラーム党	イスラーム党を中心とする現在最大のスンナ派勢力。部族をはじめとする一部の地元勢力を取り込んでいるために、バグダード、ディヤラー、サラーフディーンでブロックの名称が異なる。さらに、ニーナワー県ではイスラーム党が単独、アンバール県ではイスラーム党が部族と別のリスト(発展のための知識人と部族同盟)を形成した。	
		イラク国民のための一般会議		
		独立国民部族集団		
スンナ派 世俗主義	イラク国民計画リスト (Qā'ima Tajammu' al-Mashrū' al-'Irāqī al-Waṭanī)	イラク・アラブ集団	S.ムトラクのイラク国民対話戦線を中心とする、スンナ派の世俗主義勢力の同盟。ムトラクに代表されるように、元バアス党メンバーが含まれており、現在国政レベルでは議席が少ない。	
		国民対話イラク戦線(対話戦線)		
		イラク国民対話評議会		
		国民民主集団		
		国民ハドゥバー統一集団		
スンナ派 イスラーム主義 (+部族)	ハドゥバー(モスル)国民リスト (Qā'ima al-Hadubā' al-Waṭanīya)	イラク公正・改革運動	ニーナワー県に特化した政党ブロック。ニーナワー県地元の職能組合や実務家などを中心とする政党を集めたブロック。A.ナジャフィーが中心的な人物。	
		イラク共和集団		
		イラク国民一般評議会		

7) 元亡命政党と国内政党の対立については、[Yamao 2008b]を参照のこと。

分類	政党ブロック	主要加盟政党	性格
世俗主義	イラク国民リスト (Qā'ima al-'Irāqīya al-Waṭaniya)		I. アッラーウィーを中心とする世俗主義リベラル政党。
スンナ派部族	イラク覚醒評議会同盟 (Tahāluḥ Ṣaḥwa al-'Irāq wa al-Mustaqillīn al-Waṭanī)		2006年夏ころから米軍の支援によって形成された部族の覚醒評議会の連合。アンバール県中心。
クルド民族主義 世俗主義 など	クルディスタン同盟 (al-Tahāluḥ al-Kurdistan)	クルディスタン民主党 KDP クルディスタン愛国者同盟 PUK アッシリア国民党 カルデア民主連合党 イラク共産党	クルド2大政党とキリスト教政党などの政党ブロック。ニーナワー県では、ニーナワー同胞リスト (Qā'ima Nīnawā al-Muta'akhiya) という別のリストを形成している。

[出所] イラク独立選挙管理委員会のホームページ (<http://www.ihec.iq/english/index.htm>) (2008年12月30日閲覧) および各種報道をもとに、筆者作成。

1) イラク統一同盟政権内の政党ブロック

まず、現在の政権党であるシーア派イスラーム主義政党から見ていこう。端的に言えば、今回の政党ブロック結成の最大の特徴は、政権党のイラク統一同盟が分裂したことである。主要なシーア派イスラーム主義政党は、前政権下で長期にわたる亡命活動を行っていた⁸⁾。彼らは2004年に、国内政党のサドル派やファディーラ党を取り込む形で、シーア派イスラーム主義同盟のイラク統一同盟を結成し、2005年1月の選挙で政権の座に就いた。

しかし、今回の地方選挙ではイラク統一同盟の主要政党であるダアワ党とSIICが分裂し、それぞれの政党ブロックを結成した。言い換えるなら、これまで内部で政策対立を繰り返してきたシーア派イスラーム主義勢力が⁹⁾、今回の地方選挙でついに分裂したということになる。ダアワ党とSIICの分離が初めて発表されたのは、2008年6月のことであった。

図表1に示したように、ダアワ党は、同党の分派を中心に6政党と連合して「法治国家同盟」を結成した。一方で、SIICは、バドル軍団や説法台の殉教者集団などその傘下にある小組織を束ねて「説法台の殉教者および独立派リスト」(以下、説法台の殉教者リスト)を結成した¹⁰⁾。

もうひとつ、イラク統一同盟の政党ブロック結成において重要なのは、ダアワ党から大きな勢力が分離独立したことである。具体的に言えば、2005年に首相を務めたイブラーヒーム・ジャアファリーが、2008年6月1日にダアワ党から離脱、新たに「国民改革潮流」を形成した。国民改革潮流は、とりわけ宗派対立の克服とイラク国民の統一を政策課題に掲げており¹¹⁾、極めてナショナリストイックな政党となった。今回の地方選挙では、ジャアファリーを支持する人々を中心に、単独の政党でリストを作成した。したがって、イラク統一同盟の主要勢力は、地方選挙で、①ダアワ党、②SIIC、③ジャアファリーの国民改革潮流、という3大勢力を中心に個別にリストを作成することとなった。

では、イラク統一同盟の中核政党であるダアワ党とSIICが分裂した背景には何があったのだろう

8) イスラーム主義政党の亡命時代の活動、イデオロギー、およびそれらの変容過程については、[Yamao 2008a; 2009]を参照のこと。

9) シーア派イスラーム主義勢力の対立については、[山尾 2008b; Yamao 2008b]などを参照のこと。

10) 「説法台の殉教者」とは、SCIRIの元議長のアハマド・バーキル・ハキームを指す。ハキームは、2003年8月29日、ナジャフの説法台で説法を行った直後に爆殺され——彼らの言葉では殉教——、この事件にちなんで、説法台の殉教者組織が形成された。今回の地方選挙でのSIICの政党ブロックの名称は、ここから取っている。

11) ジャアファリーは、2008年3月時点で、ダアワ党から分離して新たに宗派横断的な政党を形成し、10月に予定されていた地方選挙を契機に政治活動を活性化させることを明言していた [RS 10 Mar 2008; al-Hayāt 11 Mar 2008]。ジャアファリーは、6月1日に「国民改革潮流」の結成を宣言、①民兵のない国家づくり、②宗派主義の否定、③イラク国民の統一、④米軍との安保協定の締結否定、⑤中央集権型の政府形成、などを政策課題に掲げた [al-Hayāt 1 Jun 2008]。

うか。端的に言えば、両者の対立は主として、中央集権化を進めたいダアワ党と、地方分権を進めて中南部に SIIC 主導の独立した地域政府を形成したい SIIC の政策対立に起因するのである。

具体的に見てみよう。2005年の二つの国政選挙——制憲議会選挙と国民議会選挙——および地方選挙の段階では、SIICは地方分権に基づく連邦制国家形成を明確に打ち出していたが、ダアワ党はこの問題に対して姿勢を明確にしなかった。しかし、2008年初頭、地方選挙をめぐる具体的な議論が開始したころ、マリーキー首相は憲法を改正して中央政府の権限を拡大し、連邦制の精神を前提としたより集権的な体制を構築することを政治課題に掲げるようになった。そしてマリーキー首相は、中央集権型の政府は、イラクとイラク国民の統一を担保するとの見解を明示したのである [‘*Irāq al-Ān* 19 Sep 2008]。

これに対して、SIICのアブドゥルアズィーズ・ハキーム議長(以下、A.A.ハキーム)は、憲法改正と連邦制の精神の侵害は絶対に認められないとして、スンナ派勢力とダアワ党が主張する中央集権化政策を否定する考えを示した [*al-Hayāt* 7 Jan 2009]。さらに A.A.ハキームの息子で SIIC 幹部のアンマール・ハキームは、ダアワ党と SIIC の間に政策の大きな差異が存在することを認め、マリーキー首相が進めたい中央集権型政治運営と、SIIC が求める地方分権型の連邦制の対立が激化しているという状況が、政治運営と地方選挙の準備に悪影響を与えていることを指摘した [*al-Hayāt* 13 Jan 2009; *al-Zamān* 13 Jan 2009]。また、SIIC 幹部のジャラルッディーン・サギールは、憲法で連邦制が掲げられているにもかかわらず、中央政府が地方県議会の予算運営に介入している点を指摘して、マリーキー首相主導の現体制は、憲法が謳う地方分権と地方県議会への権限移譲を阻害していると厳しく批判した [*al-Hayāt* 17 Jan 2009]。これに対して、ダアワ党幹部のアリー・アディーブは、地方選挙を通してダアワ党とマリーキー政権が目指すのは、中南部で権限の拡大を目指す SIIC の発言権を縮小することであると宣言し [*WIA* 21 Jan 2009]、ダアワ党と SIIC には政策上の対立があることを明確にした。

したがって、今回の地方選挙の核には、憲法改正を伴う中央集権化を求めるマリーキー首相とダアワ党——スンナ派勢力が賛成——と、憲法改正を否定して地方分権化＝連邦制の強化を求める SIIC——クルド同盟が賛成——の対立があり、どちらが今後のイラクの体制として望ましいかを問う選挙になったと言える。依然として宗派に立脚して政党ブロックが結成されているものの、今回の地方選挙では、単なる宗派とイデオロギーの相違ではなく、具体的な政策に基づいて宗派同盟の分断が生じたのである。

2) サドル派の政党ブロック

次に、戦後イラク政治において、しばしばキャスティング・ヴォートを掌握しているサドル派を見てみよう。サドル派は、2005年12月の国会選挙でダアワ党や SIIC とともにイラク統一同盟として選挙に参加し、その結果、単独政党として最大の——ダアワ党や SIIC よりも多い——議席を獲得した。しかし、米軍の撤退をめぐる政策対立から、2007年9月15日にイラク統一同盟を離脱した [山尾 2008b: 81-83]。サドル派はそれでもなお、単独政党として最大議席を保有し続け、さらに民兵マフディー軍による動員をはじめとして、議会外でも大きな影響力を有している¹²⁾。

したがって、ダアワ党や SIIC にとって、サドル派は地方選挙を闘うには手ごわい相手であった。そこで、SIIC は 2008年3月にサドル派を物理的に潰しにかかった。地方選挙の前哨戦である。

12) サドル派のイラク統一同盟離脱の原因、離脱後のサドル派をめぐるパワーポリティクスの展開などについては、[山尾 2008b; Yamao 2008b]などを参照のこと。

具体的に見よう。2008年10月に実施が予定されていた地方選挙法案についての協議が2008年2月に始まると、選挙で南部の基盤をサドル派に切り崩されることを懸念したSIICが、武装解除を迫ってサドル派を弾圧し始めた（「騎士の襲撃」作戦、2008年3月25～31日〔RS 6 Apr 2008〕）。SIICは南部諸県で知事ポストを有し、比較的大きな県議会議席占有率を獲得している。SIICは、これをサドル派に切り崩されることを懸念したのである。具体的には、2008年3月末、治安機関を用いてサドル派の民兵組織マフディー軍の武装解除を目指し、掃討作戦を実施した〔*al-Hayāt* 7 Mar 2008; *IHT* 20 Mar 2008〕。SIICは、マフディー軍を弾圧することで、サドル派内部の穏健勢力との分断を図ったのである。

このサドル派潰しは、2008年3月末に一旦は収束するが、7月になると再び同派幹部の拘束作戦が始まった。カーディスィーヤ県を中心に実施された幹部拘束作戦に対して、サドル派の幹部サラーフ・ウバイディーは、3月末の騎士の襲撃作戦と同様に、SIICによるサドル派の地方選挙出馬を阻止する作戦であると、強く非難した〔*al-Hayāt* 13 Jul 2008〕。

このように、地方選挙でのサドル派の影響力拡大を懸念するSIICによって抑圧されてきたがゆえに、サドル派は当初、地方選挙への出馬を明言していなかった。2008年6月、サドル派幹部のウバイディーは、地方選挙に独立ブロックで出馬せず、ジャアファリーの国民改革潮流、イヤード・アッラーウィー元首相のイラク国民リストと同盟を結ぶ計画を発表した〔*al-Hayāt* 16 Jun 2008; *al-Zamān* 16 Jun 2008〕。サドル派の地方選挙不参加宣言は、年が明けて2009年に入っても繰り返し主張された¹³⁾。

しかし、サドル派は数日後、突如として方針を変え、自ら政党を設立することを宣言し、ここに、事実上、サドル派の地方選挙参加がおおやけになった。具体的には、サドル派は、2005年の選挙で同派の分派であったリサーイーユーンをはじめとする6政党への支持を撤回し、新たに「独立と解放潮流」という政党ブロックを支持すると発表した〔*al-Hayāt* 7 Jan 2009; 12 Jan 2009; 14 Jan 2009〕。

サドル派の選挙直前での参戦表明は、ある意味では、サドル派の戦略的勝利であったと言えるかもしれない。なぜならば、直前まで参戦の意思を隠しておくことで、SIICによる物理的な弾圧を最小限にとどめようとする思惑が、明白に読み取れるからである。まさに、絶妙なタイミングで、サドル派がねらいどおり滑り込んだと見るのが妥当であろう。

3) 国会に議席を持つスンナ派の政党ブロック

次にスンナ派勢力を概観しよう。はじめに、現在国会に最も多くのスンナ派議席を持っているイラク合意戦線から見ていくことにする。

合意戦線は、ムスリム同胞団系のスンナ派イスラーム主義政党、イラク・イスラーム党と、アドナン・ドゥライミーを中心とする部族勢力、ハルフ・ウライヤーンを中心とするイラク国民対話評議会の3大勢力が連合して結成されたものである。現在、国政レベルでは、イラク合意戦線が44議席8閣僚を輩出しており、スンナ派のなかでは最大の勢力となっている。しかし、今回の地方選挙では、合意戦線を構成する3大勢力の一角であるウライヤーンの国民対話評議会が離脱し、後述するサーリフ・ムトラクの国民対話イラク戦線に参加した。その他、いくつかの小規模勢力が離脱し

13) これについては、たとえば、サドル派の幹部サラーフ・ウバイディーが、サドル派は、地方選挙には特別なブロックとリストの形成は行わず、独立派として、あるいは他の政党ブロックに参加する形で候補者を立てると発表した。それに加えて彼は、地方選挙出馬登録を完了している候補者に対する弾圧や拘束作戦を実施しないように要請した〔*al-Hayāt* 3 Jan 2009〕。

たものの¹⁴⁾、合意戦線は、バグダード県、ディヤラー県、サラフッディーン県で統一リストを作成した。一方で、アンバール県ではイスラーム党が合意戦線とは別のリストを作成し、ニーナワー県ではイスラーム党が単独のリストを形成した。

次に、イラク合意戦線以外のスンナ派の世俗主義勢力を見てみよう。端的に言えば、スンナ派の世俗主義勢力は、今回の地方選挙で加盟政党を拡大し、大連合を形成した。その中心的な勢力が、元バアス党員のムトラクを中心とする国民対話イラク戦線（以下、対話戦線）である。ムトラクは、ウライヤーンの国民対話評議会をはじめとして、その他の多くの小政党を取り込んで、スンナ派最大のイラク合意戦線に対抗するべく、大連合「イラク国民計画リスト」を結成した。スンナ派の政党は、合意戦線を除くと国会での議席占有率が低い¹⁵⁾。ゆえに、小政党は、今回の地方選挙で大きな連合を形成するモチベーションがあった。図表1には主要政党のみを記載しているが、ムトラクの対話戦線を中心とするイラク国民計画リストには、13もの政党が加盟している。

すでに指摘したように、これらのイラク合意戦線以外のスンナ派勢力は、2005年の時点で、地方選挙でも国政選挙でも、票を伸ばすことができなかった。シーア派、スンナ派を問わず、イスラーム主義政党が勢力を拡大するなかで、これらの世俗主義勢力は凋落を重ね、政治アリーナから撤退することになるようにも見えた [山尾 2008a: 85]。しかし、今回の地方選挙では、これらのスンナ派世俗主義勢力が、大連合を結成し再び息を吹き返すこととなった。

4) その他のスンナ派政党ブロック

最後に、現在国会に議席を持たないスンナ派の政治勢力を見ておかねばならない。ここで取り上げるのは、部族である。なぜならば、しばしばイラクで重要なファクターとして研究の対象にされ、ローカルな社会に根強い影響力を有すると指摘されてきた部族が、新たに政治アリーナに台頭してきたからである。

そもそも、部族勢力が政治参加を目指す契機となったのは、治安維持のために2006年夏ころから米軍が部族を武装化して「覚醒評議会」を形成したことであった¹⁶⁾。覚醒評議会が最初に形成され、最も勢力を拡大したアンバール県において、部族勢力は、イスラーム党などの合意戦線内の勢力を支持した。それゆえに、イスラーム党は、2005年の地方選挙でアンバール県の41議席中38議席、約83%の議席占有率を獲得することができた [SI 25 Feb 2008; 山尾 2008b: 88-89]。しかし、覚醒評議会の形成と部族勢力の政治的発言権拡大が顕在化するなかで、既存の政党と部族勢力の蜜月は、瞬く間に終わりを迎えた。

そして、覚醒評議会のなかでも中心的な存在であるアンバール救済評議会は、アンバール県内のイスラーム党と激しい権力闘争を繰り広げることとなった。無論、両者の権力闘争は、1月31日の地方選挙に大きな影響を与えることになる。

このような対立の激化を早い段階で回避するためか、覚醒評議会側は、地方選挙における部族勢力の統一を強く主張し、部族勢力にイスラーム党などの既存の政党と同盟関係は一切構築しないこ

14) 1月31日の地方選挙で、イラク合意戦線から脱退した主たる政党および幹部は、次のとおりである。前副首相のサラーム・ズービーイーは、次の地方選挙に向けて合意戦線を脱退し、新たに「二つの大河の民」という政治ブロックの形成を発表した [al-Hayāt 23 Jun 2008]。サルマーン・ジュマイリーは、合意戦線内部に新たな政党ブロックである「国民独立集団」を形成した [al-Jawār 20 Jul 2008]。ウライヤーンのイラク国民対話評議会は、国会議長の候補者擁立をめぐるイスラーム党と対立し、合意戦線を離脱することを発表した [IW 7 Jan 2009]。

15) たとえば、スンナ派の元バアス党員などを中心に形成された政党では、国民対話イラク戦線が11議席5閣僚、ミサル・アールシーイー・リストが1議席、和解・解放ブロックが3議席と、いずれも議席獲得数が少ない。詳細は、[山尾 2007; 2008b: 76]などを参照のこと。

16) 部族の覚醒評議会については、[山尾 2008b: 85-90]が詳しい。

とを明言した [al-Hayāt 24 May 2008]。

しかし、地方選挙の日程が近付くにつれ、覚醒評議会と既存の政党の対立は激しさを増していった。アンバール救済評議会のハミード・ハーイス議長は、イスラーム党がアンバール県の部族票を買収していると強く非難した。さらに、ハーイス議長は、アンバール救済評議会が県警と治安機関の一部に組み込まれた事実を取り上げ、これが部族勢力の地方選挙での勝利につながると宣言した。それに対して、イスラーム党の幹部は、ハーイス議長の挑発には答える価値もないと一蹴し、両者の対立が物理的なそれに発展する恐れもでてきた [al-Hayāt 11 Nov 2008]。これに対してハーイス議長は、アンバール県の地方選挙をめぐる競合が、イスラーム党の武装勢力との連携によって武装闘争に発展しつつあるとの懸念を表明した [Fayhā' 29 Dec 2008]。

結局のところ、部族勢力は、アンバール県でアンバール救済評議会のハーイス議長を中心とする「アンバール救済戦線」と、覚醒評議会のなかでは上部機関であるイラク覚醒評議会を中心とする「イラク覚醒評議会および国民独立派同盟」（以下、イラク覚醒評議会）に二分されることとなった。部族勢力の統一は、アンバール県内ですら達成できなかった。そのうえ、イラク覚醒評議会の一部のメンバーが、既存の政党、具体的にはイスラーム党と同盟関係を結ぶ事態が発生した。イラク覚醒評議会の最高幹部クラスのメンバー 40 人が、イラク覚醒評議会を脱退、地方選挙でイスラーム党の支持に回ることを表明した¹⁷⁾。イスラーム党の影響力が中央政府内で高まると、アンバール救済戦線の立候補者さえも、一部イスラーム党との同盟関係を構築しようとする動きを見せた [al-Hayāt 3 Jan 2009]。

その結果、覚醒評議会という部族勢力の二分化がより明確な形で顕在化することになった。アンバール救済評議会のハーイス議長は、イスラーム党と同盟関係を構築したアブドゥッサッタール・アブー・リーシャのイラク覚醒評議会を強く批判、それに対抗するために、自らのアンバール県のリストに加えて、バグダード県でも「イラク部族リスト」を結成することを発表した [al-Hayāt 21 Jan 2009]。

このように、今回の地方選挙は、イラク合意戦線とこれらの部族勢力がどれだけスンナ派票を集められるかがひとつの見どころとなった。ローカルなコミュニティに根を張る部族勢力の躍進が見られた場合、スンナ派地域における既存の政党の存在意義が大きく揺り動かされることとなるからである。

ここまで、地方選挙実施前の法案をめぐる対立、政党ブロック形成をめぐる競合を俯瞰するなかで、今回の地方選挙の争点を見てきた。以上で論じてきたことは、次の4点に整理できるだろう。つまり、①国内政党が政治的発言力を拡大してきたこと、②とりわけシーア派イスラーム主義内部で中央集権型政策と地方分権型政策の対立があること、③スンナ派の政党のなかでは世俗主義政党が大連合を形成したこと、④部族をはじめとする新たな地元勢力が政治アリーナに台頭してきたこと、である。では、このような前哨戦をうけて、地方選挙はどのような結果に終わったのか、次節で詳しく検討したい。

17) イラク覚醒評議会の最高幹部クラスの脱退者には、ターハー・アリー・ジャースィム、ハマド・アリー・スライマン、ムハンマド・ハーイス、評議会軍事部門司令官のジャビール・ラシードなどがある [l'rāq al-Ān 16 Nov 2008]。

III. 勝利した中央集権型・脱宗派主義的政策

本節では、はじめに地方選挙の開票結果を整理する。次に、選挙結果の特徴を分析し、本選挙がイラク政治においていかなる意味を持つのかを論じていきたい。

1. 開票結果

1) 政党の獲得議席

地方選挙の投票は、2009年1月31日に厳重な警備体制のもとで実施され、大きな混乱もなく終了した¹⁸⁾。とりわけディヤラー、サラフッディーン、ニーナワー県などで混乱が予想されたものの、ほとんど問題もなく、マリーキー首相をはじめとするイラク政府要人に加えてハイダリー選管委員長、国連イラク支援団のデミストゥラ特別代表なども、地方選挙が成功したことを強調した [*al-Hayāt* 1 Feb 2009; *AI* 1 Feb 2009; *‘Irāq al-Ān* 1 Feb 2009]。しかし、投票率はそれほど伸びず、全国平均で51%にとどまった¹⁹⁾。

2月3日ころから段階的に発表された結果の報道では、法治国家同盟の躍進、世俗主義勢力の復活、SIICを中心とする説法台の殉教者リストの凋落が指摘された。

そもそも、選挙実施直前に行われた世論調査でも、ダアワ党を中心とする法治国家同盟に多くの支持が集まっていた²⁰⁾。この世論調査のなかの、投票を予定している政党は何かという質問に対する回答は、図表2のようにまとめられる。さらに、同じ世論調査の「イラクの指導者として能力があるのは誰か?」という質問に対する回答からも、マリーキー首相に対する支持率の高さが指摘できる。結果は、マリーキー首相(ダアワ党)34%、アッラーウィー元首相(イラク国民リスト)24%、ムトラク(国民対話イラク戦線)11%、ターリク・ハーシミー副大統領(イスラーム党)10%、A.A.ハキームとアーディル・マフディー(SIIC)6%、ジャアファリー元首相(国民改革潮流・元ダアワ党)と並んでおり [*al-Zamān* 24 Dec 2009]、マリーキー首相が他者を圧倒していることが分かる。したがって、少なくともこの世論調査の結果から見る限り、現在のマリーキー=ダアワ党政権のパフォーマンスはイラク国民に支持されていること、SIICの指導者はそれほど大きな支持を受けていないことが分かる。この背景には、政治的混乱の収拾と、治安改善にある程度成功したというマリーキー政権の実績が挙げられよう。

18) 1月31日の投票に先立ち、軍人、警官、入院患者、囚人による特別投票が、1月28日に行われた。国連選挙監視団の監視のもとで行われた選挙では、登録者614,998人、投票率90%という数字を出し、大きな混乱なく成功裏に終了した [*‘Irāq al-Ān* 29 Jan 2009; *al-Hayāt* 29 Jan 2009; *RN* 29 Jan 2009]。

19) 選管の発表によると、各県の投票率は、バスラ県約48%、マイサーン県約46%、ズイー・カール県約50%、ムサンナー県約61%、カーデイスィーヤ県約58%、ナジャフ県約55%、アンバール県約40%、サラフッディーン県約65%、ワースイト県約54%、カルバラ県約60%、バービル県約56%、ディヤラー県約57%、ニーナワー県約60%、バグダード県約40%となっている [*AI* 1 Feb 2009; *al-Hiwār* 2 Feb 2009; *al-Hayāt* 2 Feb 2009]。

20) ここで取り上げる世論調査は、シャルキーヤTVとザマーン紙が2009年1月19日に実施したものである。同調査は、バグダード、バスラ、ニーナワー、ディヤラー、マイサーン、バービル各県県で有権者2,950人に直接対面式で行われた。ここでは、「1月31日の地方選挙であなたはどの政党に投票するつもりですか?」という質問に対する回答を分析の対象とする。回答者の内訳は、23~60歳までの有権者で、男性が60%、女性が39%である。

【図表2：選挙前の6県における支持政党の世論調査結果（単位%）】

政党および政党ブロック	バグダード	バスラ	ニーナワー	マイサーン	ディヤラー	バービル
法治国家同盟	30	27		32	20.5	35.5
説法台の殉教者および独立派勢力リスト	7	8		6.4	6.5	8
解放と独立潮流	11	9		14		8
ファディーラ党		12		8		
国民改革潮流				3.6		
イラク合意戦線系列のリスト	16	5			16.5	
イスラーム党			8.2			
イラク国民計画リスト	14	4			20	
イラク国民リスト	11	16	21	23	25	20
イラク国民会議	3	3		3		4
改革と開発のための国民運動	1				3	
ハドゥバー・リスト			39			
ニーナワー同胞リスト			10			

【出所】 [al-Zamān 24 Dec 2009] および選挙管理委員会のホームページをもとに、筆者作成。

実際の選挙の第1回開票では、上で指摘した事前の世論調査の結果とそれほど大差ない結果が出た。しかし、選管が最終的な結果発表には時間が必要であると発表したことで²¹⁾、第1段階の開票において発表された数字が、最終的な公式発表までに操作・改竄されるのではないかと懸念された。

それでも、蓋を開けてみると、2月19日に発表された公式結果は、当初の得票率の発表とほとんど同じであった²²⁾。言い換えると、結果が操作・改竄されなかったということである。ただし、小規模の地元勢力が多数出馬した県では、得票率が低い小規模政党には議席が配分されず、大規模な政党ブロックが実際の得票率以上の議席占有率を獲得するというように、大規模政党に有利な結果となったことは、留意すべきである²³⁾。

【図表3：2009年1月31日地方選挙の結果（獲得議席数）】（次ページ）

ここで、地方選挙の結果をまとめた図表3をもとに作成したグラフに基づいて、結果を整理してみよう。まず、図表4は、主要政党の全14県における議席占有率を示している。ここからは、マリーキー首相率いるガアワ党を中心とする法治国家同盟が、約3割の県議会議席占有率を獲得していることが分かる。一方で、シーア派住民が大半を占める中南部諸県で多くの議席を確保していたSHICを中心とする説法台の殉教者リストは、議席占有率を大幅に減らした。また、全国第3位の議席占有率を獲得したのは、サドル派であった。さらに、2005年12月の国会選挙で凋落した世俗主義のイラク国民リストやイラク国民計画リストなどが、息を吹き返して議席数を伸ばしていることが分かる。これは、ムトラクの対話戦線を中心とする世俗主義勢力の大連合形成が功を奏したものであろう。

21) たとえば、選管は、2月2日に、結果集計と政党の最終的な連合形成の調整に時間が必要であるとの理由で、最終的な正式結果の発表を延期すると発表した [RN 3 Feb 2009]。

22) ただし、カルバラ県だけは、ウラマー名家出身のユースフ・ハッピービーの個人政党が13.3%の得票率を獲得、第1党となったが、最終的な議席獲得数は、1議席にとどまった [AI 5 Feb 2009; al-Zamān 7 Feb 2009]。この問題については後述する。

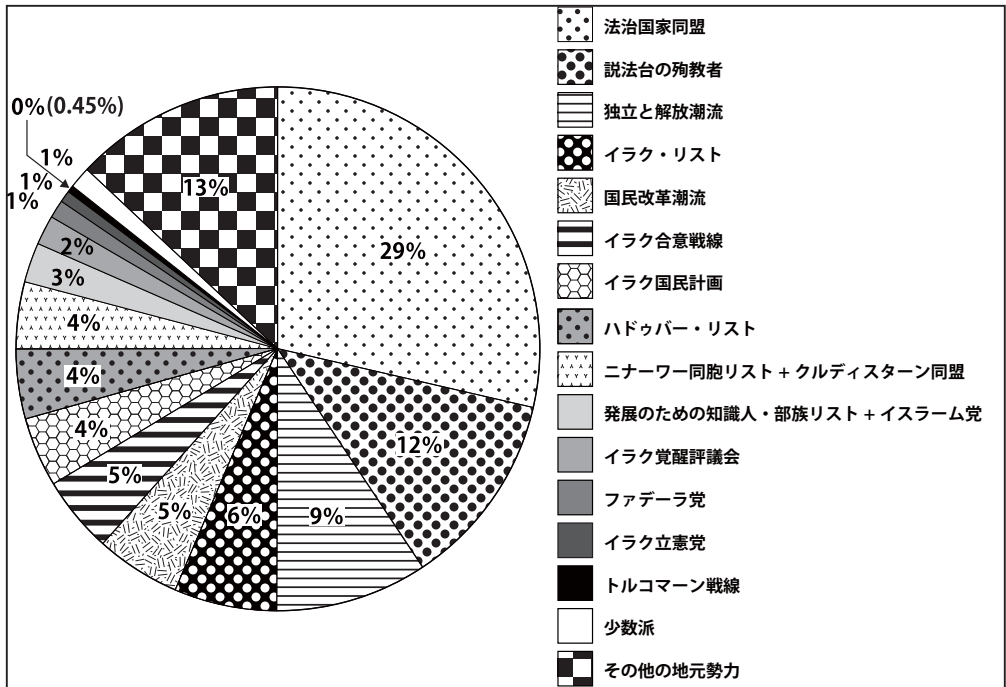
23) 大規模政党に有利な議席配分になった結果に対しては、各県で得票率は確保しているものの、議席配分を受けることができなかった小政党から繰り返し批判されることになった。

【図表3：2009年1月31日地方選挙の結果（獲得議席数）】

政党ブロック	アンバー	ニューナー	サラフフッ	ディヤラ	バグダー	バスラ	カルバラ	バービル	マイサー	ムサン	ナジャフ	カーディ	ズィー	ワースト	合計
	ワー	ワー	デー	ラー	ド	ス	ラ	ル	ン	ナー	フ	スィー	カー	スト	
政治国家同盟			2	2	28	20	9	8	8	5	7	11	13	13	126
説法台の殉教者および独立派リスト					3	5	4	5	8	5	7	5	5	6	53
独立と解放潮流					5	2	4	3	7	2	6	2	7	3	41
フアディーラ党						1						2	2		5
国民改革潮流				1	3										23
イラク合意戦線			5	9	7								4		21
イスラーム党	3					2									5
イラク国民計画リスト	6		3	6	4										19
イラク国民リスト	2		5	3	5	2		3		2		3		3	28
発展のための知識人と部族の同盟	6														6
イラク覚醒評議会	8														8
クルデイスターン同盟				6											6
ニューナー同胞リスト		12													12
トルコマーン戦線			2												2
ハドゥババー・リスト		19									4				19
ナジャフの忠誠リスト															4
ユースフ・ハッピービー						1									1
ラーフイダインの希望						9									9
統一と公正リスト						2									2
ジェムフル・リスト										3					3
ナジャフ連合											2				2
ディヤラー 国民同盟				2											2
イラク国民計画戦線			3												3
イラク・ウラマーと知識人集団			2												2
国民サラフフッディーン・リスト			2												2
平和生活同胞リスト			2												2
解放と再建			2												2
市民集団組織								3							3
支援者ブロック								2							2
独立公正集団								3							3
イラク立憲党														3	3
イスラームの友党												2			2
改革と発展のための国民運動	3														3
イラク国民統一リスト	2														2
イラク部族リスト	2														2
ユーフラテス中部リスト										2					2
キフアーア・イラク										2					2
イラク独立集団										2					2
サーピア教徒配分		1		1											1
キリスト教徒配分		1		1		1									3
シヤバク配分		1													1
ヤズィード派配分		1													1
合計（県議会議員数）	29	37	28	29	57	35	27	30	27	26	28	28	31	28	440

【出所】 [MR 19 Feb 2009; AI 19 Feb 2009; al-Zamān 21 Feb 2009; al-Addāta 21 Feb 2009] をもとに筆者作成。

【図表4：主要政党の全14県の議席占有率】



【出所】 図表3と同様。

次に、図表5に示した各県における政党の議席獲得率を見ることで（図表5は特徴ある県だけを示した）、各県で主要政党がどの程度議席を獲得したのかを見ていこう。まず、今回の地方選挙で最も多くの議席を獲得した法治国家同盟は、首都バグダードおよび中南部の各県で第1党の座に躍進した。とりわけ、バグダード県、バスラ県、ワースイト県、ズイー・カール県、カーディスイーヤ県で大きく議席を伸ばした。反対に、SIICを中心とする説法台の殉教者リストは、票を伸ばせなかった。同リストは、これまで強い基盤を持っていると言われてきたシーア派聖地のあるナジャフ県、カルバラ県でも、第1党の座を法治国家同盟に奪われることとなった。ナジャフ県においては、サドル派がジャアファリーの国民改革潮流と連合を組むことが決定しているため [RN 2 Feb 2009]、SIIC が主導権を握ることはもはやできない。その結果、バスラ県を除いた多くの南部県で実権を掌握していた SIIC は、現在の既得権益を大きく喪失する形での敗北が決定的になったのである [IPA 2 Feb 2009]。

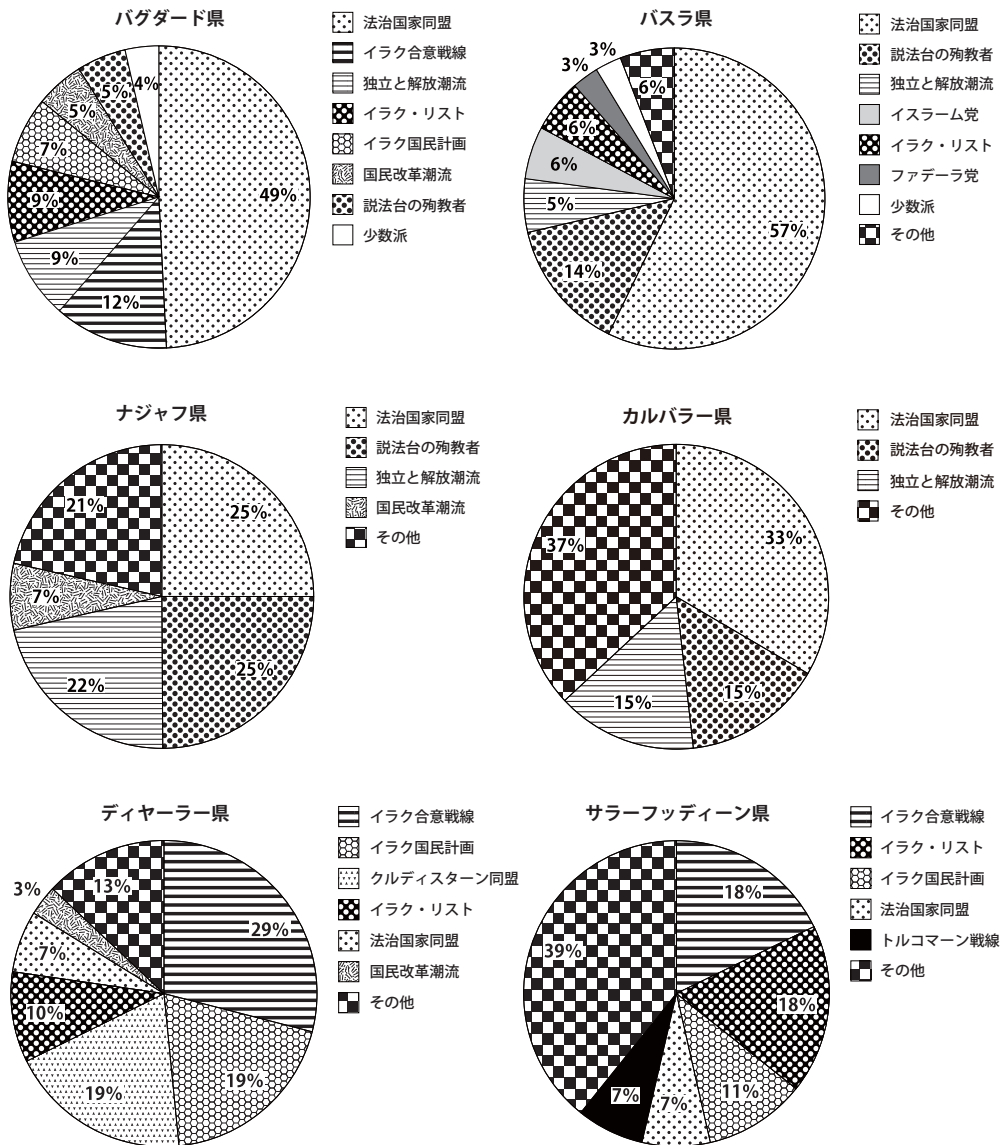
スンナ派の政党も、既存の政治勢力の配置を大きく変化させた。スンナ派のイスラーム主義勢力が凋落し、反対に世俗主義勢力が復活したのである。具体的には、イラク合意戦線は、ディヤラー県とサラフッディーン県で議席を伸ばしたが、これまで比較的大きな議席占有率を確保していたアンバール県とニナーワー県ではほとんど票が伸びなかった。合意戦線から独立したリストを形成したイスラーム党は、結局ニナーワー県ではほとんど議席を取れず、これまで8割以上の議席占有率を誇ってきたアンバール県では、地元部族勢力の一部と同盟したにもかかわらず、覚醒評議会に第1党の座を明け渡して大きく後退することとなった。この背景には、新たな地元勢力の政治アリーナへの台頭があった。

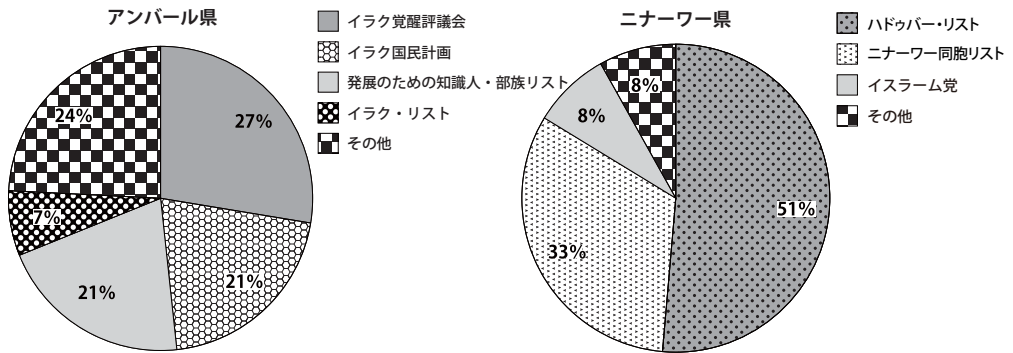
一方で、ムトラクの対話戦線を中心に世俗主義を掲げるイラク国民計画リストは、アンバール県

とディヤラー県で第2党に躍進した。アンバル県では、覚醒評議会を中心とする地元の部族勢力が、躍進を見せた。さらに、ニーナワー県でも、過半数以上の議席を獲得して第1党となったのは、地元勢力を中心とする世俗主義政党連合のハドゥバー（モスル）・リストである。

クルド政党については、これまで大きな議席占有率を維持してきたニーナワー県で、約3割まで議席占有率を減らし、地元勢力のハドゥバー・リストに第1党の座を明け渡すこととなった。同様に、クルディスタン同盟は、ディヤラー県でも得票数を伸ばすことはできなかった。

【図表5：主要県における主要政党の議席占有率】





【出所】 図表 3 と同様。

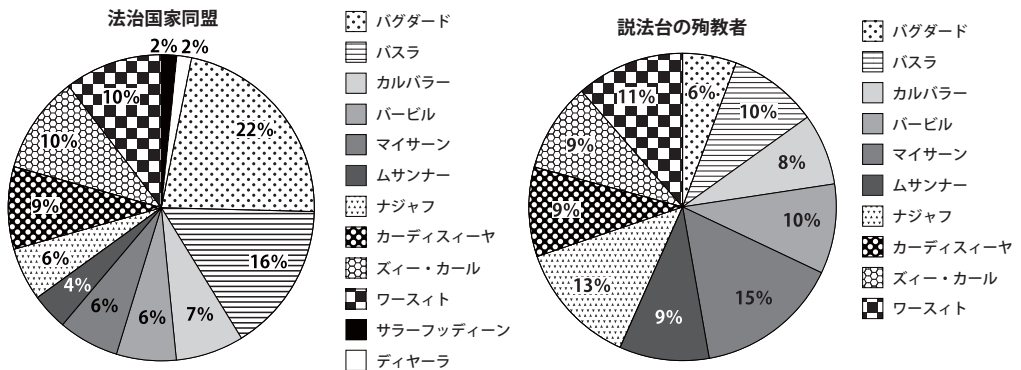
最後に、図表 6 に示した主要政党の県別獲得議席数の割合を見ることで、主要政党がどの県で多くの議席を獲得したかを整理してみよう。法治国家同盟は、バグダード県とバスラ県での議席獲得率が高く、中南部のシーア派住民が多い県でも安定した議席を獲得していることが分かる。また、他のシーア派イスラーム主義政党が、シーア派が大多数を占める県以外で 1 議席も獲得していないという状況のなかで、法治国家同盟だけが、ディヤラー県とサラフッディーン県で議席を獲得している。一方で、説法台の殉教者リストも、獲得した議席の絶対数は少ないものの、バグダード県および中南部諸県でまんべんなく議席を獲得している。

サドル派の独立と解放潮流、およびジャアファリー率いる国民改革潮流は、バグダード県と中南部諸県で安定的に議席を獲得しているが、なかでもマイサーン県とズィー・カール県での獲得率が高い。

反対に、スンナ派のイラク合意戦線とイラク国民計画リストは、議席を獲得した県は限定的である。合意戦線は、ディヤラー県とバグダード県、サラフッディーン県でのみ議席を獲得しており、イラク国民計画リストは、ディヤラー県とアンバール県における議席獲得率が高い。バグダード県を除くと、いずれの県もスンナ派住民の割合が高い地域である²⁴⁾。

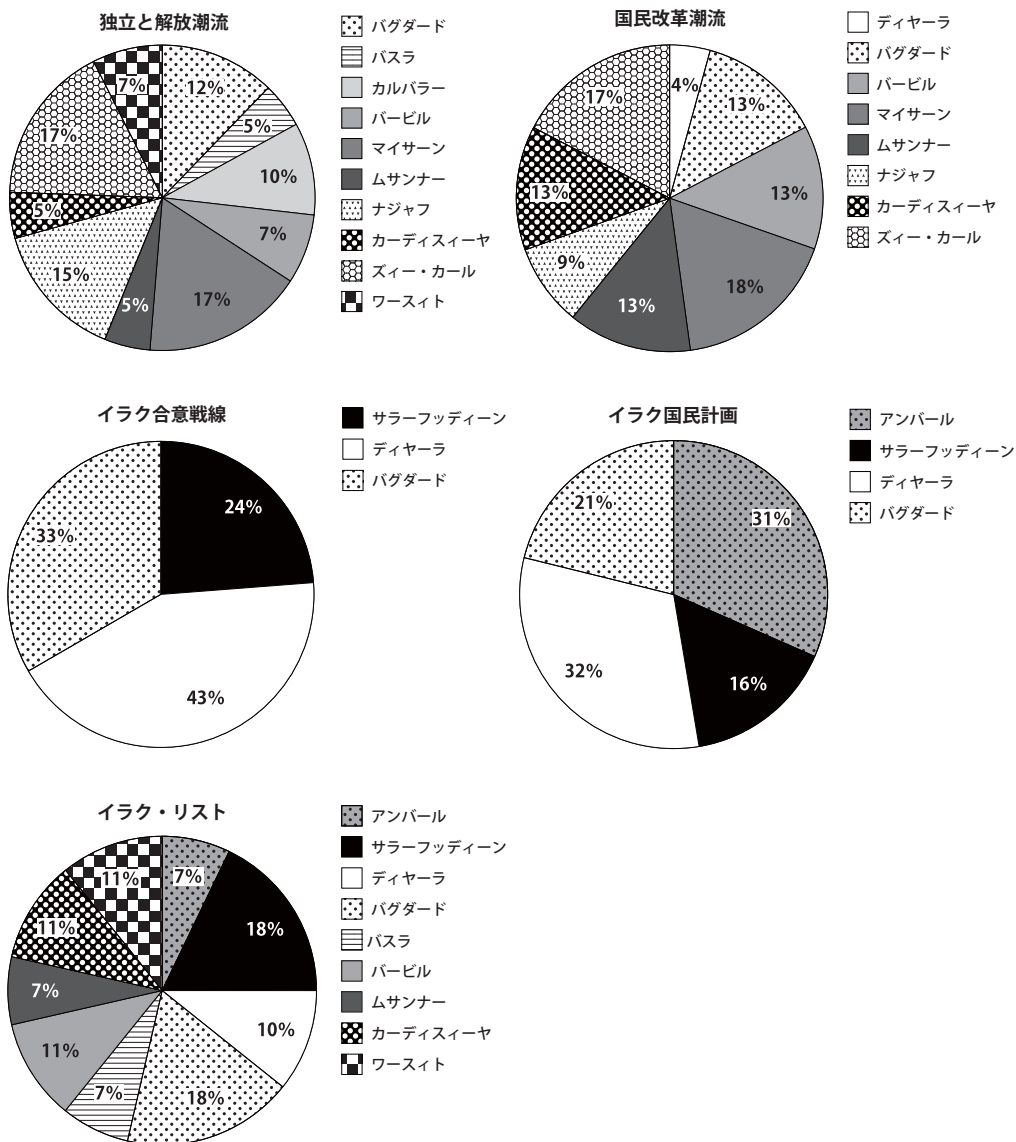
以上の政党ブロックとは異なり、シーア派・スンナ派住民の多い県を問わず、全国的に平均して議席を獲得しているのが、世俗主義を掲げるリベラルなイラク国民リストである²⁵⁾。

【図表 6：主要政党の県別獲得議席の割合】



24) 一方で、ニーナワー県もスンナ派住民が多いが、既に指摘したように、同県では地元勢力（ハドゥッバー・リスト）が大きな議席占有率を獲得した。

25) イラク国民リストの全国での平均的な得票の傾向は、2005 年 12 月の選挙でも同様であった。詳細は、[山尾 2008a: 109] を参照のこと。



[出所] 図表3と同様。

2) 中央政府と地方県議会の政治的代表性の諸相：地元勢力が台頭した県

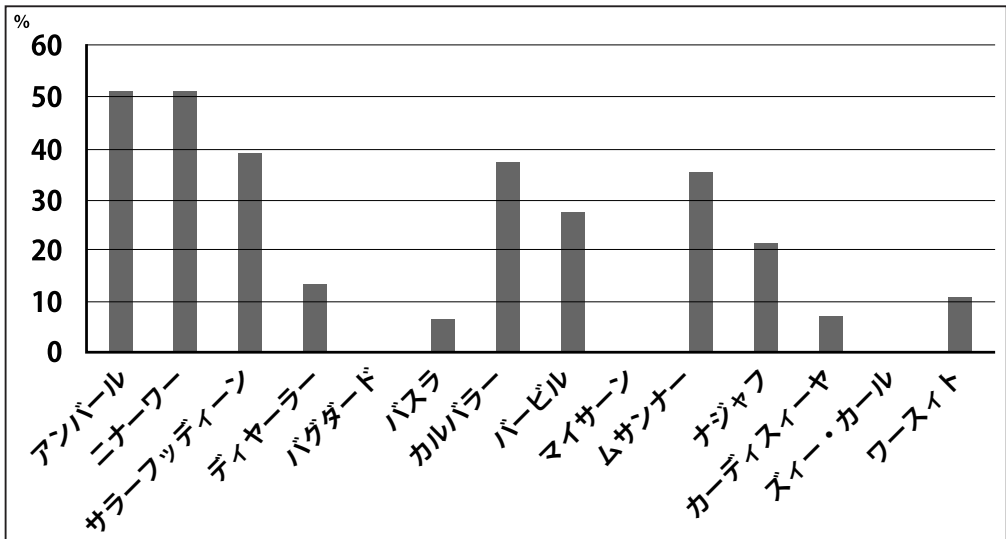
今回の地方選挙の結果のもうひとつの見どころは、現在国政レベルで議席を獲得している政党と、新たに出現した地元勢力の県議会議席をめぐる対立である。

図表7に示した地元勢力の県議会議席占有率のグラフに基づいて、とりわけ特徴的な結果が出たアンバル県、ニーナワー県、カルバラー県についてみていきたい。アンバル県では、すでに述べたように、これまで8割以上の議席占有率を誇っていたイスラーム党が凋落し、かわりに地元の部族を中心とする覚醒評議会が票を伸ばした。選挙前の政党ブロック結成をめぐる部族勢力の分裂は、地方選挙の結果にはほとんど影響しなかった。この結果は、社会に根を張る形で存在していた部族が、段階的に組織化を進め、政治アリーナに台頭したことに起因する、と評価できよう。

次に、ニーナワー県で大きな勝利を取めたハドゥバー・リストも、国政レベルでは無名の地元勢力である。これは、明らかにニーナワー県、とりわけモスル市を中心にクルド勢力が行き過ぎた影響力を行使していることに対する、非クルド人勢力の大連合であると考えられる。第1回開票直後に、ハドゥバー・リストの指導者が、ニーナワー県で得票率を伸ばしたことで、クルド勢力が主張する連邦制とモスル市のクルド地域政府への再編の計画は破棄されたと発言したことは [al-Hayāt 6 Feb 2009]、同政党ブロックが反クルド連合であったことを端的に示している。そして、この反クルド連合が票を伸ばしたという事実は、ニーナワー県の住民がクルドの連邦制を否定したということの意味しているのである。

最後のカルバラー県は、図表7が示しているように、地元勢力の議席占有率は4割弱と目立って高いわけではないが、注22に指摘したように、実際の得票率では、地元勢力が第1党となった。最も得票率が高かったのは、ウラマーの名家出身のユースフ・ハッピービーという個人政党 (13.3%) で、法治国家同盟 (8.5%) の1.5倍以上、説法台の殉教者リスト (6.2%) の2倍以上の得票率を獲得した。ハッピービー家は、ナショナリスト的なイデオロギーを持っており、それゆえに一時的にバース党政権にも登用された経験がある。最終的な議席配分は、非拘束名簿制の比例代表制度のもとでの個人政党という出馬形態——候補者がハッピービー1人——を取ったがゆえに、1議席のみの獲得となったが、高い得票率は、地元のコミュニティに根強い支持を持っていることを証明している。サドル派が、カルバラー県議会でマーリキー首相の法治国家同盟とジャアファリーの国民改革潮流との連立のもと、ハッピービーをカルバラー県知事に擁立することを呼びかけたという事実もまた [al-Zamān 1 Mar 2009]、ハッピービーが地元で大きな支持を得ていることを雄弁に物語っているのである。

【図表7：国会に議席を持たない地元勢力の県議会議席占有率】



[出所] 図表3と同様。

最後に少数派への議席配分について、触れておきたい。今回の地方選挙では、キリスト教徒やヤズィード派などの少数派の政治的代表をどのように確保するかという点について、激しい対立が起

こり、結果的には一定の確保が達成された。

地方選挙における少数派の政治的代表権の保障問題が、国政レベルで議題に上がり始めたのが、2008年の9月頃からであった。具体的に見ると、地方選挙法案第50条——少数派の政治代表を規定した条文——に反対し、少数派の人口に合わせた議席配分を求めるデモがニーナワー県で発生した [AI 29 Sep 2008]。10月に入るとその要求は次第に大きくなり、クルド勢力もそれに賛同するようになった [Iṛāq al-Ān 3 Oct 2008]。その結果、国会で少数派の政治代表権をどのように確保するかという問題が、議題に挙がることとなった [al-Ḥayāt 10 Oct 2008]。

これにともなって、キリスト教徒への嫌がらせが始まり、それが次第に暴力行為へと発展していった。10月になると、ニーナワー県のモスル市を中心に、キリスト教徒への暴力事件が発生、1,000世帯ものキリスト教徒がモスル市から避難を余儀なくされる事態に発展したのである [al-Ḥayāt 13 Oct 2008; al-Zamān 13 Oct 2008]。

この事態を深刻に受け止めた国会は、10月末には、地方選挙における少数派の政治代表権を法的に明記することで合意した [al-Wasaṭ 27 Oct 2008]。クルドの議員はここで、全ての少数派に優先的に1議席配分する提案を行ったが [Iṛāq al-Ān 3 Nov 2008]、最終的にはバグダード、バスラ、モスルの3県で、少数派に6議席配分する法案が可決された [al-Ḥayāt 4 Nov 2008; al-Zamān 4 Nov 2008]。

その結果、少数派は、3県で合計6議席の配分を受けた。法規定として明文化され、実際に議席が配分されたことの意義は大きかったと言えるだろう。

2. 中央集権と脱宗派主義の勝利

以上で整理した選挙結果に基づいて、今回の地方選挙はどのような特徴を持っているのか、以上のような結果が出たのはなぜなのかを分析していきたい。端的に言えば、今回の地方選挙は、①中央集権型政府の形成を掲げる勢力の勝利、②脱宗派主義を体現する勢力の勝利、という二つの特徴があった。

1) 中央集権型政策を掲げる政党の勝利

第1に、今回の地方選挙で大きく票を伸ばしたのは、中央集権型の政策を掲げてイラク国民の統合を主張した政党であった。具体的には、マリーキー首相率いるダアワ党を中心とする法治国家同盟、サドル派、ジャアファリーの国民改革潮流、スンナ派部族の覚醒評議会、などである。一方で大きく議席を減らすこととなったのは、SIICを中心とする説法台の殉教者リスト、クルディスタン同盟である。勝者に共通する性格は、中央集権型の政治運営に基づくイラクの統一と国民和解、敗者に共通するのは連邦制の強化に基づく地方分権を政策課題にかかげたことである²⁶⁾。

選挙直前の最後の政策表明でも、マリーキー首相の法治国家同盟はイラクの統一と国民和解、ジャアファリーの国民改革リストはイラクの統一、治安と社会サービスの充実化を強調し、一方でA.A.ハキームの説法台の殉教者リストは地方分権と連邦制、地域政府の強化などを主張していた [al-Ḥayāt 26 Jan 2009]。『ハヤート』紙などがまとめた分析でも、中央集権化を呼びかけるダアワ党にスンナ派勢力が支持を表明し、SIICとクルド勢力が批判するという対立軸が明示されている [al-Ḥayāt 27 Jan 2009; 28 Jan 2009; al-'Adāla 28 Jan 2009]。中央集権と地方分権をめぐる対立は、ダ

26) サドル派やイラク合意戦線は、連邦制と地方分権に反対し、マリーキー首相の掲げる中央集権型の政府を支持している [al-Zamān 22 Jan 2009]。

アワ党、SIIC、クルディスタン民主党（KDP）、クルディスタン愛国者同盟（PUK）で構成される4党同盟にも分断をもたらし、現政権の中核勢力であるはずの4党同盟が機能不全に陥っているとの見方もある [al-Hayāt 15 Feb 2009]。

この対立に対して、今回の地方選挙では、中央集権型の政策を掲げる政党に支持が集まった。ダアワ党を中心とする法治国家同盟が大きく票を伸ばした背景には、マーリキー政権が過去2年間で治安の安定化と政治対立の収拾にある程度の成功を取めたことがある。しかし、より重大な要因は、地方分権政策がイラクの分裂を引き起こす可能性が高いがゆえに、回避されねばならない、というイラク国民の判断であったと考えるべきであろう。中央集権の進行を掲げる政党が勝利したことで、SIICは今後、地方分権を進めたり、地方政府を形成したりすることはできなくなることは確実なのである [al-Hayāt 2 Feb 2009]。

同様に、SIICが掲げる南部地方政府形成の政策に対して、イランの影響力が拡大するとの懸念から、否定的な評価がくだされたと見ることもできる。シーア派イスラーム主義以外の政治勢力が繰り返しイランの影響力の拡大を懸念していることから分かるように、SIICが掲げる南部地方政府は、多くのイラク人にとって、イラン政府の介入を意味するものである [al-Zamān 5 Mar 2009]。今回の選挙では、それが強く否定される結果となったのである。

2) 脱宗派主義の勝利

第2に、宗派对立の克服と国民和解を掲げる政党が票を伸ばしたことである。世俗主義を掲げるイラク国民リストを除外して考えると、シーア派住民が多いバスラ県、マイサーン県、バービル県ではシーア派政党の得票率が高く、逆にスンナ派が多いニーナワー県ではスンナ派政党の得票率が高いという事実からは、依然として宗派に立脚した政党支持の傾向は変化していない、と言わねばならない。

しかし、シーア派側ではSIIC、スンナ派側ではイスラーム党が凋落したことが示しているように、イスラーム主義を前面に掲げた政党は、宗派主義を回避するという点で否定的な影響を持つと考えられ、今回の地方選挙で大きく票を喪失することとなった。ダアワ党とサドル派は元来イスラーム主義政党であるが、ダアワ党は現マーリキー政権のパフォーマンスと組織力で次第に実務的で現実的な政党に変容しており [Irāq al-Ān 24 Jan 2009]、サドル派はローカルなコミュニティに根強い支持基盤を持っている。元々ダアワ党の主要な幹部であったジャアファリーを中心とする国民改革潮流も、宗派主義の克服と国民和解を最優先に掲げ、ナショナリスト的な政策を表明する政党に変容している。すでに指摘したように、マーリキー首相は宗派を超えたイラク国民の統一を繰り返し呼び掛けている [RN 29 Jul 2008]、ローカルな社会に支持を獲得するために、部族からなるイスナード評議会を結成し、治安維持を委任している²⁷⁾。これは、シーア派イスラーム主義＝イランの影響＝宗派主義と連想されるSIICとは大きく異なる点である。

スンナ派側も同様のことが言える。イスラーム党が掲げるイスラーム主義が宗派对立を助長しているとの見解は、世俗主義政党から繰り返し表明されている。それゆえに、選挙後のイスラーム党外しも徹底したものになった。特に、部族の覚醒評議会が躍進したアンバール県では、5政党——覚醒評議会、国民計画リスト、イラク国民リスト、改革と発展のための国民運動、イラク国民統一リスト——が連立を組み、29議席中21議席を占有、イスラーム党を孤立させた [al-Hayāt 15 Feb 2009; al-Jawār 15 Feb 2009; al-Hiwār 15 Feb 2009]。

27) これは、米軍が始めた覚醒評議会とは別に、2008年10月ころからマーリキー首相が独自に開始した政策で、部族にローカルなコミュニティの治安維持を移譲するものである [al-Hayāt 9 Oct 2008]。

イスラーム主義の凋落とコインの裏表として指摘できるのが、世俗主義勢力の復活という結果である。部族の覚醒評議会やイラク国民リスト、ムトラクを中心とするイラク国民計画リストなどの世俗主義勢力は、イスラーム主義を前面に掲げることは容易に宗派対立を煽ることに繋がるとして、否定的な見解を示していた。彼らが持つ実務能力に加えて、宗派主義に繋がる可能性のある厳格なイスラーム主義掲げる政党に対して否定的な評価がくだった、と見ることができるだろう。

3) シーア派イスラーム主義政党の明暗を分けたもの

このように、今回の地方選挙の勝者に共通しているのは、中央集権型の国家を目指し、脱宗派主義によるイラクの統一を目指す勢力であった。とりわけ、ダアワ党が躍進し、SIICが凋落した原因は、この二つの政策の差異に求められる。それに加えて、SIICが凋落した原因は、今回の地方選挙でシーア派宗教界の支持が、少なくとも公的には得られなかったことが挙げられる。

具体的に言えば、これまでシーア派イスラーム主義政党を後援していたシーア派宗教界が、今回の地方選挙では特定の政党の支持を回避し、「中立」姿勢を取ったのである。シーア派宗教界の「中立」は二つの側面から分析することができる。そのひとつ目は、いかなる政党も宗教的なシンボルを用いた選挙キャンペーンや動員を行ってはならないとの規定を厳格に適用することになった点である。この規定自体は2005年の選挙法の時点で存在していたが、完全に形骸化していた。今回は、これを確実に適応しようとした。スンナ派の合意戦線とクルド同盟が宗教シンボルの使用禁止徹底に賛成した [RS 27 May 2008]。シーア派宗教界の最高権威もまた、この決定を支持する考えを示していた²⁸⁾。

これに対して、SIICは強く批判、同幹部のハーミド・ムアッラは、宗教シンボルの使用は普遍的な権利であり、宗教の自由を侵害する行為であると批判した [al-Hayāt 12 Jun 2008]。さらに、SIICの幹部は、何があっても宗教シンボルを使用すると言い続けた [al-Hayāt 25 Jun 2008]²⁹⁾。

国会の地方政府担当委員会は、このような状況に対して、地方選挙で宗教シンボルの使用を禁止するという法規定の遵守を支持する決定を発表した [AI 27 Jul 2008]。しかし、9月24日に宗教シンボルの使用禁止が明記された地方選挙法案が国会を通過した直後、ディヤラー県でSIIC系の組織——バドル軍団、イラク・ヒズブッラーなど——がスイースターニー系の宗教シンボルの使用を開始した。イラク国民リストなどの世俗主義勢力は、これを強く批判したが [al-Hayāt 27 Oct 2008]、年が明けてもこのような状況には、大きな変化は訪れなかった。当初から宗教シンボルの使用禁止に賛成しているサドル派は、SIICが地方選挙キャンペーンで宗教シンボルを使用していると批判 [al-Hayāt 10 Jan 2009]、それに対してSIICのアンマール・ハキームは、宗教シンボルの使用は、SIICをはじめとする宗教政党の当然の権利であると反発した [WIA 12 Jan 2009]。SIICの宗教シンボル使用へのこだわりは、宗教的なネットワーク以外にイラク国民を動員する術を持っていない、ということを示していると言って差し支えない。

その二つ目は、シーア派宗教界の最高権威がいかなる政党も特別に支援せず、「中立」を維持することを明言した点である。具体的に見ると、現在最も影響力の強い法学権威のスイースターニー

28) ナジャフの4人のシーア派宗教界の最高権威——アリー・スイースターニー、バシール・ナジャフィー、イスハーク・ファイヤード、サイード・ハキーム——は、地方選挙に介入せず、宗教シンボルの使用禁止に賛成する考えを、2008年6月の時点ですでに示している [al-Hayāt 25 Jun 2008]。さらに、12月に入ると、スイースターニーの代理人のカルバラーイーは、地方選挙のキャンペーンで宗教シンボル、スイースターニー関係の写真などを使用することを控えるよう呼びかけた [al-Hayāt 20 Dec 2008]。

29) たとえば、ジャラルッディーン・サギールは、この問題について次のように発言した。SIICが宗教シンボルの使用に固執するのは、それがイラク憲法で認められたイラク人の権利だからである、と [Arāq al-Ān 4 Jul 2008]。

は、2008年6月に初めて地方選挙で特定の政党を支持しないと明言、それ以降、最高権威はいかなる政党も支持しないので、国民は自分の判断で政党支持を決め、投票せねばならないと呼びかけた [‘Irāq al-Ān 6 Jun 2008; 10 Jun 2008; al-Ḥayāt 12 Jun 2008; 24 Dec 2008; 5 Jan 2009; 17 Jan 2009; 20 Jan 2009; al-Zamān 5 Jan 2009; RN 12 Nov 2008]。もう一人の最高権威バシル・ナジャフィもまた、地方選挙ではいかなる政党ブロックの支持もせず、「中立」を維持することを明言した [‘Irāq al-Ān 10 Jun 2008; al-Ḥayāt 12 Jun 2008; 24 Dec 2008; 20 Jan 2009]³⁰⁾。

端的に言えば、宗教界の後援を喪失したことは、SIICがこれまで依存していた動員のネットワークを、少なくとも公的には利用できなくなったことを意味している。これが、SIICの凋落のひとつの大きな要因となったのである。

IV. おわりに：イラク・ナショナリズムが勝利した日

本稿で論じてきたように、1月31日の地方選挙では、中央集権型の政府形成を掲げ、脱宗派主義を目指す勢力が躍進を見せた。言い換えるなら、宗派の相違を乗り越えて、中央集権という形でイラクの統一とイラク国民の統合を目指す勢力に支持が集まったのである。

この中央集権／連邦制、脱宗派主義＝イラクの統一／イスラーム主義という対立軸は、地方選挙法案と政党ブロック結成をめぐる競合のなかで、明確になってきたものであった。シーア派イスラーム主義のなかでは前者、すなわち中央集権と脱宗派主義＝イラクの統一という政策を取ったのがダアワ党であり、後者がSIICであった。そして、スンナ派の世俗主義政党はみな、前者を掲げた。国内政党および地元勢力の多くは、サドル派や部族の覚醒評議会、カルバラー県のハッピービーに代表されるように、前者の政策を掲げた。結果的に、前者の中央集権、脱宗派主義＝イラクの統一という政策を掲げてナショナリスト的な性格を強調した勢力が票を伸ばすこととなったのである。

それゆえに、1月31日の地方選挙は、戦後イラク政治においてイラク・ナショナリズムが勝利した瞬間であったと言える。イラク・ナショナリズムの勝利は、ようやくイラク人自身によって政治の安定的運営が可能となる兆しが見え始めるなかで、国民和解に基づく国民統合を進めたいというイラク人の民意を反映したものであろう。このようなイラク的なものに対する期待感にとって、シーア派イスラーム主義に基づいたイランの影響力の拡大を連想させるSIICのような存在は、ネガティブなものである。反対に、イラク的な社会的紐帯の核となる部族やローカルなコミュニティに根を張る勢力が、ポジティブな評価を受けたのである。

イラク・ナショナリズムの勝利という結果をもう少し敷衍すれば、今回の地方選挙では、依然として宗派と民族の亀裂に沿って政党ブロックが結成されたにもかかわらず、争点となったのは宗派と民族ではなく政策であった。すなわち、今回の地方選挙では、シーア派宗教界のネットワークによる動員ではなく、ある程度政策に基づいた判断がくだされ、その結果、イラク・ナショナリズムに親和的な政策を掲げる政党が支持されて勝利を収めた、と整理することができる。つまり、イラク政治は、より良い政策を実施できる国民の代表を選出するという選挙本来の意味を実現しつつある。この点において、イラク政治は高く評価できる方向に進んでいると言える。

このように、現在のイラクでは、中央レベルでイラク・ナショナリズム的な方向性を明確にする

30) 政府側もこの姿勢を支持している。政府スポークスマンのダッバークは、地方選挙は政府の世俗的な政治問題であり、宗教界の宗教権威は宗教の問題に従事するとし、宗教界は選挙には介入せず、その権威の独立性を維持するべきであると明言した [‘Irāq al-Ān 13 Sep 2008]。

勢力が、同じ政策志向を掲げる地元勢力と同調していこうとする方向と、クルド勢力や SIIC に見られるように、連邦制と地方分権化によって独自の利益を拡大していこうとする方向が、せめぎ合う過程にあると言える。今回の地方選挙では前者が勝利を収めることとなったが、2009年中に実施が予定されている国会選挙において、このせめぎ合いがどのような結果をもたらすのか、米軍の撤退がこのせめぎ合いにいかなる影響を与えることになるのか、今後、政治状況のさらなる精査が必要になるだろう。

本稿執筆段階の2月末には、選挙後の各県議会における連立政権の形成をめぐる交渉が展開されている。本稿でも指摘したアンバール県におけるイスラーム党を外しての大連立、南部でのダアワ党を中心とする法治国家同盟とサドル派、ジャアファリーの国民改革潮流などの連立が報道されているが、現段階では予断を許さない。県議会の連立をめぐる問題、各県の議会と中央政府の関係をめぐる問題などについては、稿を改めて論じたい。

(2009年3月5日脱稿)

参考文献

- 山尾大 2007 「戦後イラクの政治変動とシーア派最高権威の国民統合論：スィースターニーのファトワーから」『イスラーム世界研究』1(2), pp. 210-269.
- 2008a 「戦後イラクにおける政党政治と民族・宗派のポリティクス」佐藤章(編)『政治変動下の発展途上国の政党：地域横断的研究』(調査研究報告書)アジア経済研究所, pp. 63-118.
- 2008b 「『内戦』下イラクにおける離合集散のポリティクス」『海外事情』56(5)(5月号), pp. 74-92.
- Yamao, Dai. 2008a. "Transformation of the Islamic Da'wa Party in Iraq: From the Revolutionary Period to the Diaspora Era" 『アジア・アフリカ地域研究』7(2), pp. 238-267.
- . 2008b. *Struggle for Political Space in Post-War Iraq: Contending Relation between Ex-exile Ruling Parties and Later-formed Parties*. Kyoto Working Papers on Area Studies No. 6 (GCOE Series 4), September.
- . 2009. *Transformation of the Iraqi Islamist Parties and their Framing in the Changing Regional and International Political Environments*. Kyoto Working Papers on Area Studies No. 16 (GCOE Series 14), January.

定期刊行物・インターネット

イラク独立選挙管理委員会のホームページ (<http://www.ihcc.iq/english/index.htm>)

AI: *Aṣwāt al-ʿIrāq* (<http://www.aswataliraq.info/>)

al-ʿAdāla (<http://www.aladalanews.net/home/>)

al-Fayḥāʾ (<http://www.alfayhaa.tv/news/iraq/>)

al-Ḥayāt (<http://www.daralhayat.com/>)

al-Ḥiwār (<http://www.hewarat.dk/>)

IHT: *International Herald Tribune* (<http://www.ihc.com/>)

IPA: *Independent Press Agency (Wikāla al-Ṣaḥāfa al-Mustaqilla)* (<http://www.ipairaq.com/>)

‘Irāq al-Ān (<http://iraqalaan.com/>)
IW: *IraqiWasat* (*al-Wasaṭ al-‘Irāqī*) (<http://www.iraqiwasat.com/>)
al-Jawār (<http://www.aljewar.org/>)
RD: *Rādiyū Dijla* (<http://www.radiodijla.com/>)
RN: *Radio Nawa* (<http://radionawa.com/ar/>)
RS: *Radio SAWA* (<http://www.radiosawa.com/>)
SI: *Ṣawt al-‘Irāq* (<http://www.sotaliraq.com/>)
al-Wasaṭ (<http://wasatonline.com/>)
WIA: *Wikāla al-‘Irāq li-l-Anbā’* (<http://iraqmc.com/>)
al-Zamān (<http://www.azzaman.com/>)